実践編

政策効果の把握・分析とは

〜政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を中心に〜

政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究の概要

行政機関は、EBPM*を推進し、政策評価を政策改善と次なる政策立案につなげていく
（「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年５月））

*EBPM（Evidence-Based Policy Making）

EBPMの第一歩として、具体の政策を題材にした政策効果の分析手法を整理する必要

政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究（2018～）

EBPMのリーディングケース提示を目指し、具体の政策を題材に、総務省行政評価局、関係府省及び学識経験者が協同し、
- ロジックモデルの作成を通じた政策課題の把握
- データの整理・収集、政策効果の分析等

を行う取組

各府省の実務者の参考となるよう研究結果を共有し、政府におけるEBPMの進展に役立てる

※総務省政策評価審議会提言（令和4年）を踏まえて取組を柔軟化し、「ロジックモデルの作成のみ」や「データの収集・整理のみ」など、**効果の把握・分析の準備段階や途中過程で行う取組についても支援**

政策効果の把握・分析のための実証的共同研究の流れ

調査の検討・設計

○具体の政策について、**政策の目的とその手段の論理的なつながりを整理**※した上で、調査方法を設計

※ロジックモデルによる整理

現状把握・課題設定 / インプット（資源投入） → アクティビティ（活動） → アウトプット（活動による産出物） → アウトカム（政策効果）

○ロジックモデルは、調査中に判明した事実等を踏まえて、さらにブラッシュアップを行う

データ収集・分析

○必要なデータを収集し、**統計的な分析手法等を用いて、政策効果の把握方法の妥当性**や、**政策手段と目標との因果関係等を学識経験者等とともに検証**

○統計的な手法等を用いた分析ができない場合でも、**記述統計（平均や分散等）や定性的なデータ（聴き取り等）の確認を通じて、政策効果をある程度把握できる場合もある**

取りまとめ・共有

○分析結果を踏まえ、当該政策の具体的な改善方策についても取りまとめ

○具体の政策を題材にした実例を**数多く発信**。さまざまな機会を通じて**各府省に共有**

・EBPM推進委員会で報告
・政策評価各府省担当官会議で説明
・総務省ＨＰで公表　　等

期待される効果

【研究対象政策の所管府省】

○頑健なエビデンスに基づき**より質の高い評価が可能**

○課題解決に向け、より適切な手段を選択するなど**政策の精度が向上**

【各府省】

○具体の政策を題材にした実例の共有により、**EBPMの実践に資する**

各府省の要望に応じて、効果検証の準備段階や途中課程で行う取組についても**柔軟に支援**

実証的共同研究HP：
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_ebpm.html#/

これまでの研究案件の概要

2018年度から2022年度まで、のべ12テーマについて研究

2018年度

① IoTサービス創出支援事業（総務省）
② 女性活躍推進（内閣府、厚生労働省）
③ 競争政策における広報（公正取引委員会）
④ 訪日インバウンド施策（観光庁、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

2019年度

① 競争政策における広報【継続】（公正取引委員会）
② 地方公共団体の行動変容につながる効果的な普及啓発手法（環境省）
③ 財政教育プログラム（財務省）

2020年度

① 視覚障害のある児童・生徒に対するデジタル教科書等の教育効果（文部科学省）
② ＃7119（救急安心センター事業）の導入効果（総務省消防庁）

2021年度

① 農山漁村振興交付金（農林水産省）
② 在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果（文部科学省）

2022年度

○ 刑務所における受刑者の就労支援希望の申し出促進策（法務省）

例１：農山漁村振興交付金

＜概要・背景＞

- 「農山漁村振興交付金」は、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進するため、取組の発展段階に応じて**総合的に支援**するもの。
  事業内容や交付対象が多岐にわたっており（右図参照）、**交付金全体として統一的な効果把握が困難な状況。**
- 本調査研究では、本交付金が農山漁村の活性化等の**目標にどのように寄与しているのか**等について検証を行うとともに、本交付金の**効果を更に高めるための方策**についても検討を行った。

※各対策は、令和2年時点のもの

＜効果検証の概要＞

01 整理

効果検証にあたり、各地域が目標に至るには、どのような**変化のステップ**を経る必要があるのかを整理

02 仮説設定

政策効果に差異を及ぼす可能性があると考えられる要素等（申請経緯の違い、事業実施中の地域との関わり方の違い等）について仮説を設定

03 データ収集

交付金受領事業者へのアンケート調査によって、意欲の変化や仮説に関するデータ等を収集するとともに、交付金事業が主に影響を及ぼす農業集落を特定

04 分析手法の検討

様々な分析手法の中から、農林業センサスのデータを基に分析するにはどの手法が良いか検討

05 効果検証

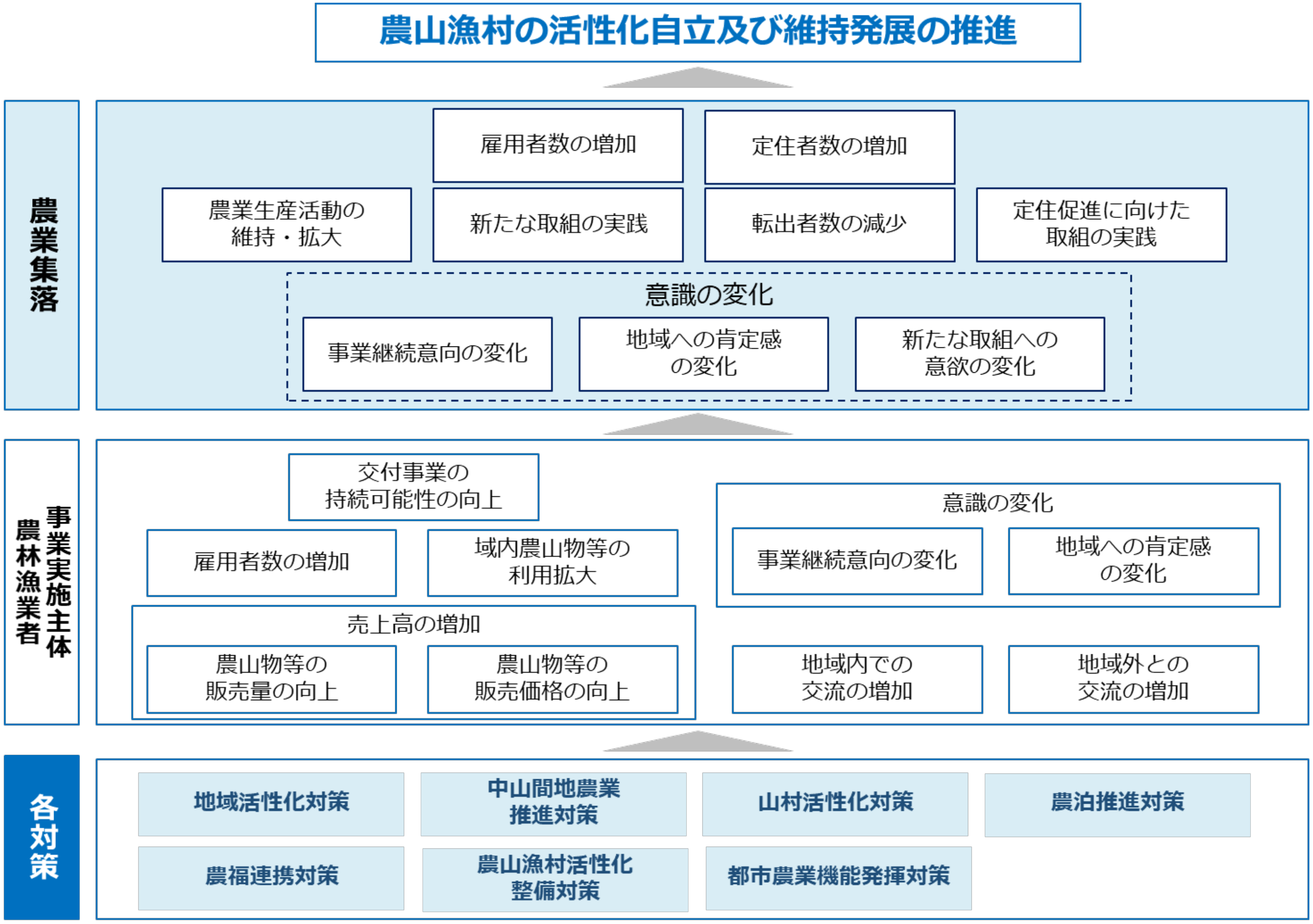
農林業センサスとアンケート調査のデータを組み合わせた統計分析により、本交付金の政策効果を定量的に検証するとともに、02の仮説を検証

「整理」のポイント

介入対象者と課題解決のための変化が生じる必要のある対象とが異なる場合には、**目的達成までのステップを整理**することが重要。

＜地域活性化に向けたステップ図（取組の効果発現経路）＞

下記ステップ図は、本交付金が最終的に農山漁村の活性化、自立及び維持発展につながる過程を整理したもの。
下から上へ、効果が順次波及していくものと想定。



01 整理 → 02 仮説設定 → 03 データ収集 → 04 分析手法の検討 → 05 効果検証

「仮説設定」のポイント

事業の改善につながる評価・分析を実施するためには、実際の政策運用プロセスや現場の**実態から乖離したものにならないよう**、実際に政策を運用している職員が**現場で実感している課題等を把握**した上で調査を設計することが重要。

▼統計法に基づく調査表情報の利用についての詳細はこちらをご確認ください。
https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use
（ミクロデータ利用ポータルサイト）

＜本調査研究の検証仮説と分析に用いるデータの整理＞

検証仮説				データの収集方法
交付金による効果			**農山漁村振興交付金による地域活性化への影響の有無** • 農山漁村振興交付金は地域活性化に寄与している	アンケート調査 農林業センサス
	交付対象	地域の立地条件	**地域の立地条件により交付金による影響は異なる** • 都心部へのアクセスの良い地域ほど交付金による影響は大きくなる	農林業センサス
	交付対象	対象地域の特性	**地域の状況により交付金による影響は異なる** • 高齢化率の進展状況や人口の減少状況により交付金による影響は異なる	農林業センサス
	交付対象	地域の生産物	**地域産品・特産物により交付金の影響は異なる** • 果樹や山菜などの事業で対象とする生産物により交付金による影響は異なる	アンケート調査
	申請時	申請経緯	**申請経緯により交付金による影響は異なる** • 地域課題解決を起点として交付金を申請した場合・十分な課題分析を実施したほど交付金による影響は大きくなる	アンケート調査
	申請時	地域住民等の主体性	**地域の住民・農林漁業者等の積極性により交付金による影響は異なる** • 地域の住民・農林漁業者等が取組に対して積極的に関与しているほど交付金による影響は大きくなる（なお、アンケートで適切に主体性を把握することは難しい可能性がある）	アンケート調査
	申請時	農林水産省等の支援	**農林水産省等の職員の支援などにより交付金による影響は異なる** • 農林水産省の職員が積極的に支援するほど、市区町村等の職員の経験が豊富なほど交付金による影響は大きくなる	アンケート調査
	交付金による事業内容	取組内容	**取組内容・取組規模により交付金による影響は異なる** • 農山漁村の活性化を目的とした場合、取組内容や取組規模により交付金による影響は異なる	農林水産省の保有データ
	交付金による事業内容	地域との関わり方	**取組推進時の地域との関わり方により交付金による影響は異なる** • 地域の関係者が事業に積極的に関わっているほど交付金による影響は大きくなる	アンケート調査
	交付金による事業内容	目標の達成状況	**目標の達成状況により交付金による影響は異なる** • 計画で設定した目標を達成しているほど交付金による影響は大きくなる	農林水産省の保有データ

01 整理 → 02 仮説設定 → **03 データ収集** → 04 分析手法の検討 → 05 効果検証

「データ収集」のポイント

政策形成の段階で必要なデータの収集方法を検討し実際に収集・整理することで、事後的なアンケートによらず、**通常の業務フローの中での効率的なデータ収集**が可能。

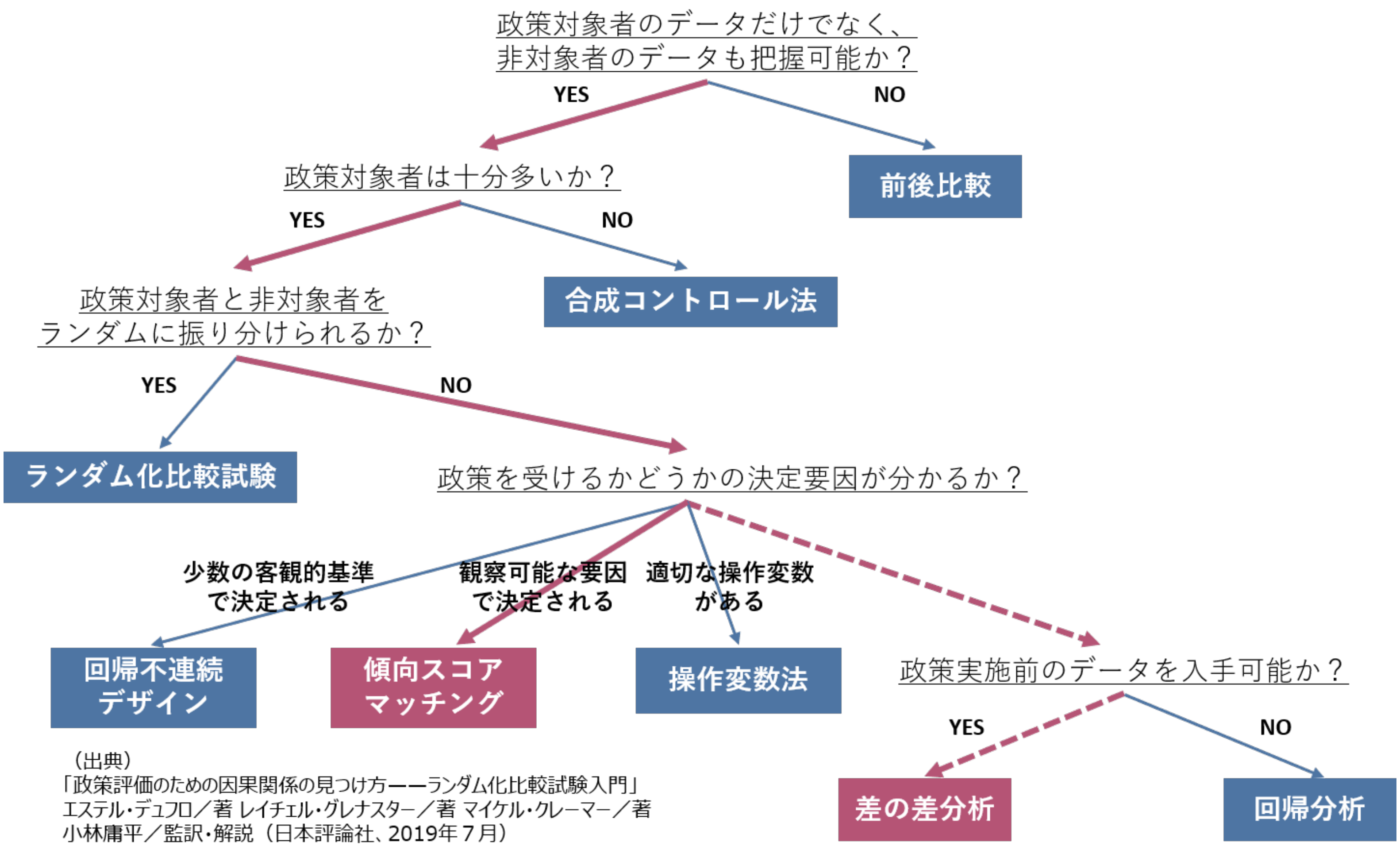
▼統計法に基づく調査表情報の利用についての詳細はこちらをご確認ください。
https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use
（ミクロデータ利用ポータルサイト）

＜本調査研究の検証仮説と分析に用いるデータの整理＞

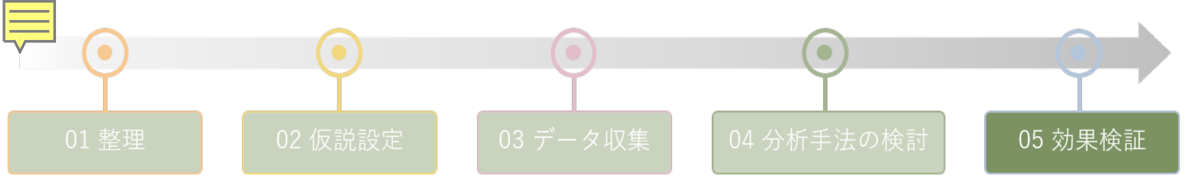
検証仮説				データの収集方法
交付金による効果			**農山漁村振興交付金による地域活性化への影響の有無** • 農山漁村振興交付金は地域活性化に寄与している	アンケート調査 農林業センサス
	交付対象	地域の立地条件	**地域の立地条件により交付金による影響は異なる** • 都心部へのアクセスの良い地域ほど交付金による影響は大きくなる	農林業センサス
	交付対象	対象地域の特性	**地域の状況により交付金による影響は異なる** • 高齢化率の進展状況や人口の減少状況により交付金による影響は異なる	農林業センサス
	交付対象	地域の生産物	**地域産品・特産物により交付金の影響は異なる** • 果樹や山菜などの事業で対象とする生産物により交付金による影響は異なる	アンケート調査
	申請時	申請経緯	**申請経緯により交付金による影響は異なる** • 地域課題解決を起点として交付金を申請した場合・十分な課題分析を実施したほど交付金による影響は大きくなる	アンケート調査
	申請時	地域住民等の主体性	**地域の住民・農林漁業者等の積極性により交付金による影響は異なる** • 地域の住民・農林漁業者等が取組に対して積極的に関与しているほど交付金による影響は大きくなる（なお、アンケートで適切に主体性を把握することは難しい可能性がある）	アンケート調査
	申請時	農林水産省等の支援	**農林水産省等の職員の支援などにより交付金による影響は異なる** • 農林水産省の職員が積極的に支援するほど、市区町村等の職員の経験が豊富なほど交付金による影響は大きくなる	アンケート調査
	交付金による事業内容	取組内容	**取組内容・取組規模により交付金による影響は異なる** • 農山漁村の活性化を目的とした場合、取組内容や取組規模により交付金による影響は異なる	農林水産省の保有データ
	交付金による事業内容	地域との関わり方	**取組推進時の地域との関わり方により交付金による影響は異なる** • 地域の関係者が事業に積極的に関わっているほど交付金による影響は大きくなる	アンケート調査
	交付金による事業内容	目標の達成状況	**目標の達成状況により交付金による影響は異なる** • 計画で設定した目標を達成しているほど交付金による影響は大きくなる	農林水産省の保有データ

本調査研究では、農山漁村振興交付金を受領した集落における交付金の政策効果を測るため、交付金を受領した集落と類似する比較対象集落を設定（**傾向スコアマッチング**）し、それぞれの集落の成果指標の差分を分析（**差の差分析**）することで交付金による政策効果を分析。

効果検証方法の選択基準



（出典）
「政策評価のための因果関係の見つけ方ーーランダム化比較試験入門」
エステル・デュフロ／著 レイチェル・グレナスター／著 マイケル・クレーマー／著
小林庸平／監訳・解説（日本評論社、2019年７月）



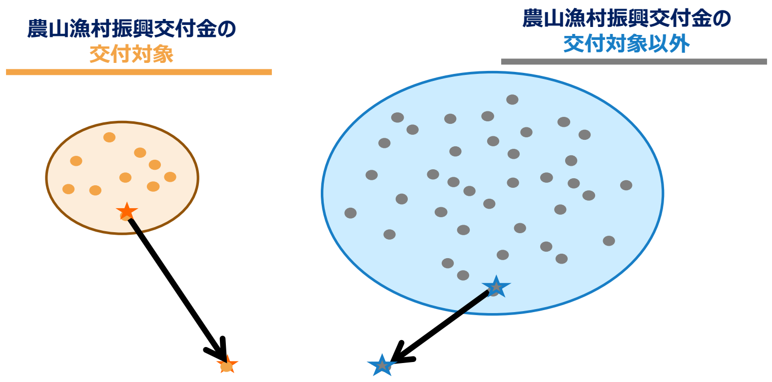
農林業経営体数以外にも、経営耕地面積、寄合の開催頻度、田の面積割合、最寄り人口集中地区までの移動時間 などの条件に着目。

＜農林業センサスを用いた定量分析：傾向スコアマッチング＞

傾向スコアとは：観測できる属性から予測される、施策（介入）を受ける確率のこと。
→まず介入を受ける確率を推定し、介入群のそれぞれの人について、その確率の予測値が近いものの介入を受けていない人を探してきてマッチさせる手法が傾向スコアマッチング。

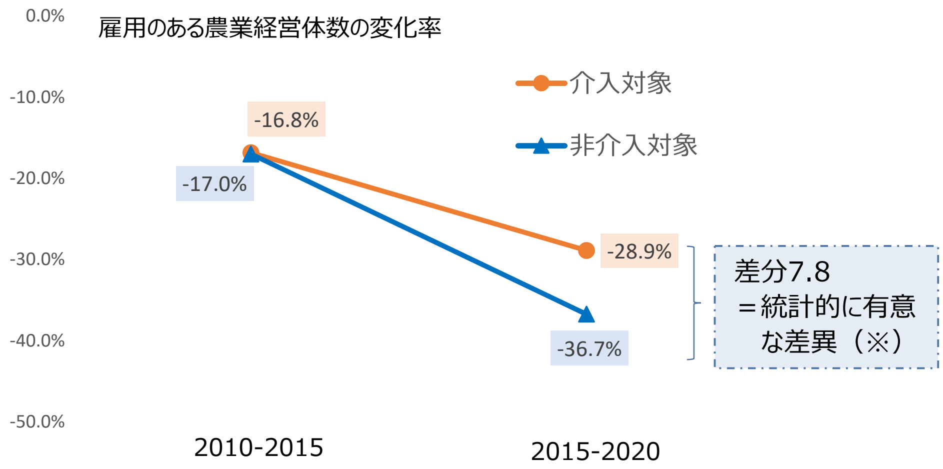
ここでは・・・
各集落が農山漁村振興交付金を受け取る確率（傾向スコア）を算出し、その確率が近い集落同士をマッチングさせることで、介入効果の分析を実施。

マッチングのイメージ



農山漁村振興交付金を受け取る確率が近い
農業集落をマッチング
（本研究では差の差分析の手法も組み合わせた分析を実施）

分析例：平均的な介入効果



（※）介入対象と非介入対象の2015年から2020年における変化率の差分を見ることで、差の差分析を行っている。

＜結果概要＞

▼本調査研究の概要はこちら
https://www.soumu.go.jp/main_content/000809950.pdf

【本交付金の政策効果】
- ✓農業集落において、「農林業経営体」のうち「**６次産業化に取り組む農業経営体数**」や「**雇用のある農業経営体数**」**が向上**すること等を確認。
- ✓アンケート調査で、事業継続意欲や地域活性化**意欲等の向上**も確認。

更に・・・
- ✓本交付金の効果を高めるための方策として、事業申請時における事業実施方法の具体化や、事業運用時における地域内外との交流の促進等、**事業の場面に応じた取組の重要性を示唆。**
- ✓今後も本交付金の政策効果を把握していくためには、交付金事業と政策効果が及ぶ農業集落を紐付けることや、**農山漁村活性化までのステップ整理**の重要性が示された。

＜研究の活用＞

- ✓本報告書の示唆も踏まえ、交付金終了後の事業継続の把握等のため、事業評価年度以降も事業の実施後の状況について調査を求めることができるよう、令和5年4月1日付で**実施要領を改正**するとともに、同年4月に**優良事例を公表**。

（参考）
- 農山漁村振興交付金 実施要領　別記３： https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/attach/pdf/index-68.pdf
- 優良事例： https://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_seibi/attach/pdf/zirei2-18.pdf

【関係個所抜粋】農山漁村振興交付金報告書概要 P49 分析結果の考察・結果を踏まえた示唆（事業完了後の効果分析等の対応方法案）
- 交付金終了後の事業継続状況を農林水産省や地方公共団体が継続的に把握している場合には、アンケート調査等を実施する必要はない。
- なお、アンケート調査等により把握が必要な場合には、農山漁村振興交付金終了後の事業の継続状態を把握するためのものであり、アンケート調査への回答がない場合でも電話調査等により事業の継続状況を把握する必要があるため業務負担が大きい。そのため、農林水産省や地方公共団体の職員、事業実施主体の負担を高めないためサンプリング調査を実施する。
- 事業完了後にはモデルケース・勝ちパターンの分析のために、各対策・事業ごとに地域課題の解決を実現している優良事例の調査を行い、農山漁村振興交付金が政策効果を発現するために重要な要素の抽出・蓄積に取り組むことも重要である。

例２：在外教育施設に派遣された教師に係る派遣効果

＜概要・背景＞

- 日本人学校等の在外教育施設は、**海外に在留する日本人の子供のため、日本国内の学校教育に準じた教育を行っている施設**であり、文部科学省では、当該施設に教師を派遣する事業を実施※。
- **派遣が教師の能力等の向上にどのように寄与しているのか**、必ずしも定量的に明らかとなっていないため、本研究を通じて明らかにすることとした。

（※）2021年４月現在の在外教育施設数は329施設。2021年度における派遣中の教師は1,331名。

＜効果検証の概要＞

01 調査設計

外部専門家の知見を活用しつつ、在外教育施設への派遣効果とそのメカニズムを把握するアプローチを検討
→①教師向けアンケート調査②管理職向けアンケート調査③在外教育施設派遣教師及び教育委員会へのヒアリング調査

02 仮説設定

アンケート調査に基づく分析仮説とヒアリング調査に基づく分析仮説に分けて設定

03 分析手法の検討

アンケート調査を用いて在外教育施設への派遣効果を分析するため、**代表的な効果分析の方法と本調査研究における適用可能性を検討**した上で分析方法を決定

04 データ収集

派遣教師と非派遣教師に対して、10年前（2011年度）と現在（2021年度）の自己の能力等に関する認識について**アンケートを実施**
また、派遣教師と非派遣教師に対する認識について、**第三者的な立場である学校の管理職にアンケートを実施**

05 効果検証

派遣教師等へのヒアリングを組み合わせ、現地での活動内容や、能力等の向上に関する効果発現のメカニズムについて把握

「調査設計」のポイント

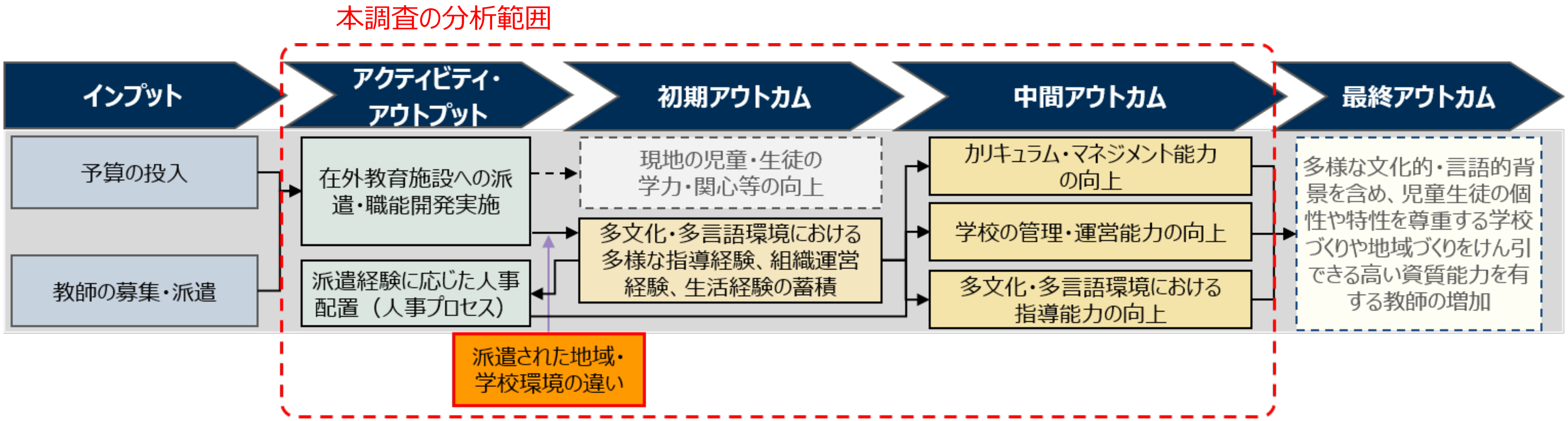
効果検証に係る調査の設計段階から、**積極的に外部専門家の知見を活用**することが、よりよいエビデンスを得る上で重要。

＜在外教育施設への教師派遣のロジックモデルと本調査研究の分析範囲＞

- 効果検証にあたっては、**分析の対象や範囲**（何を成果と捉えるか？どの部分の因果関係を検証するか？）**を明確にする**ことが重要。
  →在外教育施設への教師派遣のロジックモデルを下図のとおり整理。

- 本調査研究では、データの利用可能性や分析期間の制約も考慮し、在外教育施設への派遣経験のある教師（派遣教師）と派遣経験のない教師（非派遣教師）を比較することで、**在外派遣の中間アウトカムに対する影響を分析**する。

- 調査アプローチとしては、①教師向けアンケート調査 ②管理職向けアンケート調査 ③在外教育施設派遣教師及び教育委員会へのヒアリング調査の３つの調査から在外教育施設への派遣効果とそのメカニズムを検討する。



＜本調査で検証する分析仮説と分析内容＞

アンケート調査に基づく分析仮説と分析内容の整理

分析仮説	主な分析内容
①在外教育施設への派遣経験は、教師の資質・能力を向上させるか	□ 過去と現在における派遣教師と非派遣教師のカリキュラム・マネジメント能力、学校の管理運営、多文化・多言語環境における指導能力の伸び幅を比較することで、派遣効果を分析する。
②派遣先の環境で効果に違いはあるか	□ 派遣された教師間で、派遣先の環境や派遣先での取組みによるアウトカムの伸び幅の違いを比較することで、効果の違いを分析する。
③派遣前・中・後の人事プロセスで効果に違いはあるか	□ 派遣された教師間で、派遣中の教育委員会とのコミュニケーションの有無によるアウトカムの伸び幅の違いを比較することで、効果の違いを分析する。

ヒアリング調査に基づく分析仮説と分析内容の整理

分析仮説	分析内容
①派遣先におけるどのような活動・経験が教師の資質・能力を向上させるか	□ ヒアリング調査により、効果の有無だけではなく、派遣先でのどのような活動・経験がアウトカムの向上につながるのか調査することで、効果が発現するメカニズムについても把握する。

＜分析方法の検討＞

本調査研究で適用可能と考えられる分析方法

手法	分析方法		本調査での適用可能性
①ランダム化比較試験	派遣の対象者と非対象者をランダムに振り分けて効果を測定する。	×	派遣される教師がランダムに選定されているわけではないため、本調査研究では適用できない。
②回帰不連続デザイン	在外教育施設への派遣対象が決定される閾値前後で比較することで効果測定する。	×	派遣される教師が単一の基準で選定されているわけではないため、本調査研究での適用は難しい。
③差の差分析	派遣教師と非派遣教師の事前事後のデータを用いることで、トレンド要因を取り除いたうえで効果を測定できる。	○	派遣教師と非派遣教師それぞれについて2時点のアウトカムをアンケート調査で取得することで適用が可能。
④マッチング	派遣教師と非派遣教師の中から特性の似通った個人をマッチングして効果を測定する。	△	適用は可能だが、マッチングの精度を高めるために必要な派遣の意思決定と関連する属性がアンケート調査では十分に取得できない。
⑤前後比較	派遣教師の派遣前後のアウトカムを比較することで効果を測定する。	△	適用は可能だが、派遣効果を厳密に測定することは難しい。

01 調査設計 → 02 仮説設定 → 03 分析手法の検討 → **04 データ収集** → 05 効果検証

「データ収集」のポイント

効果検証に使用できる既存のデータが少なかったためアンケートを用いてデータを作成したが、**日常的な活動の中で無理なくデータを集められるようにすることで、負担を軽減しながら質の高い効果検証につなげることができる。**

＜教師向けアンケート調査　主な調査項目＞

項目	調査対象者	設問内容
基本属性	□ 全教師	● 教師としての勤務年数、性別、年齢 ● 学校種、教科（中学校のみ）、学校規模 ● 教師になる以前の渡航経験 ● これまでの業務経験
派遣先の環境等	□ 派遣経験のある教師	● 派遣先の国・地域、学校、派遣時期 ● 派遣先の職場の雰囲気、職場環境 ● 派遣先での生活状況 ● 派遣先での業務・指導経験
派遣前・中・後の人事プロセス	□ 派遣経験のある教師	● 派遣のきっかけ、キャリアパスの認識 ● 教育委員会とのコミュニケーションの機会 ● 帰国後の活躍機会
アウトカム	□ 全教師	● カリキュラム・マネジメントを行う能力 ● 学校の管理・運営を行う能力 ● 多文化・多言語環境における指導能力

＜教師向けアンケート調査　各アウトカムの設問文＞

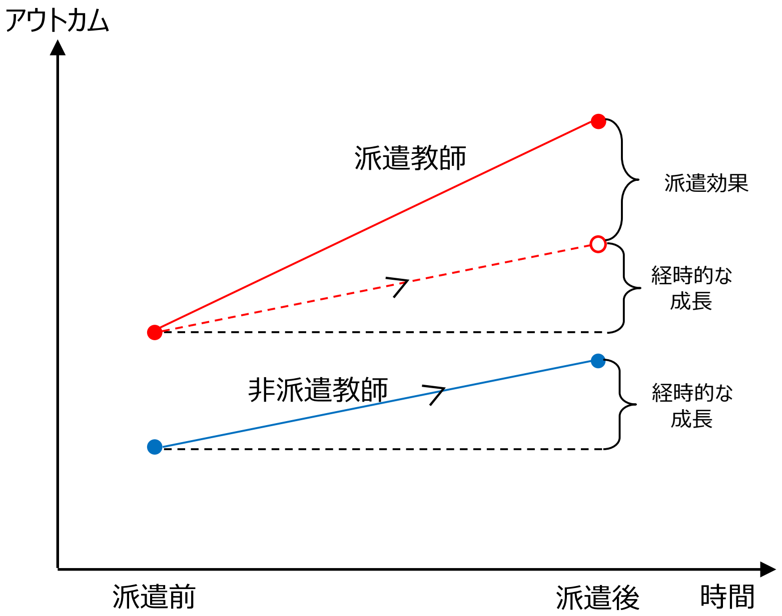
以下の各設問について、1（あてはまらない）～10（あてはまる）の10段階で、調査時点（2021年度）と10年前（2011年度）の状況をそれぞれ質問した。

分類	設問文
カリキュラム・マネジメント能力	●児童生徒や地域の実態を踏まえつつ、育成すべき資質・能力を念頭に置いた指導計画を作成し、効果的な指導を行うことができる。 ●指導の実施後に児童生徒の姿や地域の実態を再評価し、指導計画や指導法を柔軟に見直すことができる。 ●指導計画や教育課程表の作成・協議に当たって他の教科や学校目標との効果的な連携を常に意識している。 ●指導計画の作成・評価・改善の際に、学校全体での協議や地域連携等を通じた学校資源の活用が重要だと考えている。
学校の管理・運営能力	●①担当する校務分掌での重要な役割を担い、他の教員に対し適切な助言や支援を行うことができる。 ●②学校組織における中心的な役割を担うとともに、教員の指導力・対応力の向上に対して適切に指導・助言を行うことができる。 ●③学校の課題を発見し、上司等に対して問題提起や対応策の提案を行い、解決につなげることができる。 ●④教育活動の改善に向け、保護者や地域、外部機関と協働を行うことができる。 ●⑤学校に対する保護者等からの要望や苦情等に対し、円滑かつ迅速な対応を図り、解決することができる。 ●⑥学校の管理職には①～⑤ができる能力が必要だと考えている。
多文化・多言語環境における指導能力	●①児童生徒の文化的な多様性に適応させた指導をする能力がある。 ●②児童生徒間の文化的な違いへの意識向上や差別解消方法に関する指導をする能力がある。 ●③地球規模課題を取り入れた指導及び学習の実践を導入することができる。 ●④文化的背景が異なる保護者・地域住民とのコミュニケーションを円滑にとることができる。 ●⑤文化的背景に限らず、児童生徒や保護者が多様な価値観や背景を持っていることを踏まえて対応できる。 ●⑥学級の運営において、①～⑤を実践できるよう常に意識している。

＜分析のアイデア：差の差分析＞

- 施策の対象者と非対象者それぞれについての施策実施前後のデータを用いることで、トレンド要因を取り除いたうえで、効果を測定する方法。
- 施策の対象者と非対象者それぞれの施策の影響を受けなかった場合のトレンドが同様であれば、アウトカムの伸び幅の差をトレンド要因を取り除いた施策の効果と解釈できる。

→本調査研究では、派遣教師と非派遣教師の10年前と現在の能力の伸びの差を、**差の差分析と回帰分析を組み合わせて**分析。



◀差の差分析のイメージを図示したもの

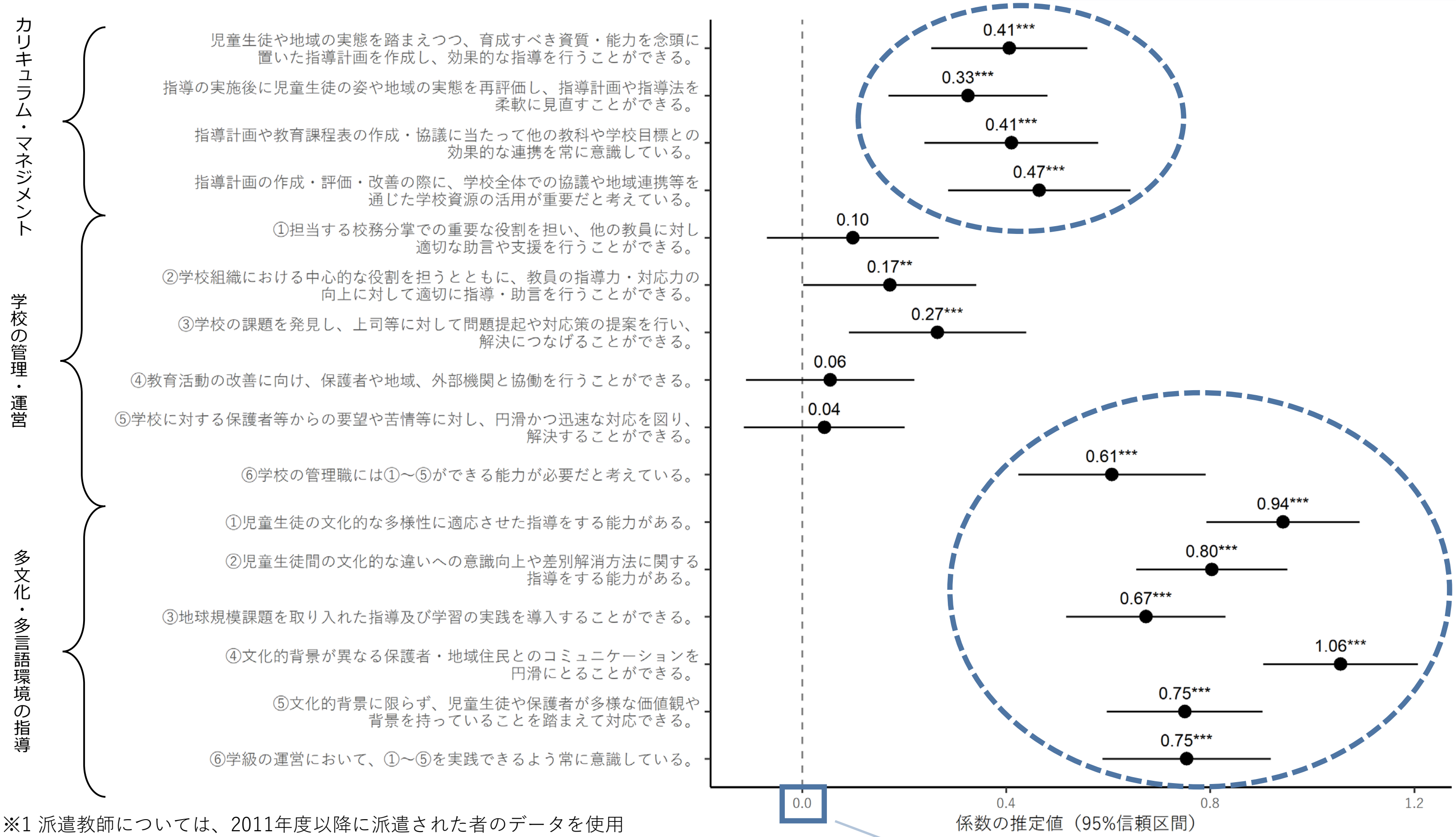
- 派遣教師（赤線）のアウトカムは派遣前後で大きく伸びているが、これだけでは、派遣の効果か経時的な成長かわからない。
- このとき、派遣がなかった場合に派遣教師も非派遣教師と同様にアウトカムが変化するのであれば、効果は派遣教師のアウトカムの伸びと非派遣教師のアウトカムの伸びの差と考えられる。

※ 施策の対象者と非対象者の施策実施後のトレンドが平行であるという仮定（平行トレンドの仮定)が満たされている必要がある。

「効果検証」のポイント

分析結果が実際に政策の改善や見直しに活用されるためには、**分析結果が現場の担当者に十分に腹落ちされていることが重要。**
なぜそのような結果になったのか、丁寧なコミュニケーションが必要。

＜分析例：在外教育施設への派遣効果＞



※1 派遣教師については、2011年度以降に派遣された者のデータを使用
※2 ***、**はそれぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを表す

非派遣教師の「伸び」を基準（「0.0」）として、派遣教師の「伸び」の方が大きい場合はプラス（右側）に、小さい場合はマイナス（左側）に数値が表示される。また、数値が大きいほど派遣の効果が高いことを示す。上図のとおり、全般的に派遣者の伸びの方がプラスに出ており、特に「カリキュラム・マネジメント」「多文化・多言語環境における指導」については、効果があることが確認された。

＜結果概要＞

▼本調査研究の概要はこちら
https://www.soumu.go.jp/main_content/000809688.pdf

【アンケート調査の結果】

- ✓ 派遣教師は、非派遣教師と比較して、カリキュラム・マネジメント能力、多文化・多言語環境における指導能力に関して、**能力を伸ばしていることが確認された**。
- ✓ 派遣先の文化や習慣に戸惑う経験があると　効果が低くなる傾向がみられたが、**派遣中に派遣元の教育委員会とコミュニケーションを取り、不安を軽減することで派遣効果が高まる可能性がある**等の示唆を得た。
- ✓ 管理職向けのアンケートでは概ね**派遣教師の方が能力が高い**という結果を得た。

【ヒアリングの結果】

- ✓ 在外教育施設では、各都道府県から教師が集まるため、他地域の指導方法が学べたこと、現地で生まれ育った児童生徒など多様な児童生徒を指導する機会があったことが役立っている等の結果を得た。

＜研究の活用＞

- ✓ 研究成果は、**全国の教育委員会向けの冊子**（教育委員会月報）**で紹介**されるとともに、在外教育施設への派遣を希望する教師の募集の際にも活用（冊子、ポスター）。
- ✓ また、各都道府県の各主管部課長会議等での説明の際にも、**研究成果の紹介などを踏まえた説明**を実施するとともに、派遣教師への事前研修においても、**本調査の分析結果を説明**。